

第3回射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 会議録

- 1 開催日時 令和2年2月12日（水）午後1時30分～午後2時55分
- 2 場所 射水市役所 会議室401
- 3 出席者 （推進委員会委員）岩本健嗣、石黒勝久、春日哲男、砂原良重、
谷井寿好、牛塚松男、釣達貴、徳島紀子
（当局）島木企画管理部長、一松財務管理部長、島崎市民生活部長、板山福祉保健部長、片岡産業経済部長、津田都市整備部長、松長教育委員会事務局長、衛市民病院事務局長、五十嵐消防長、小塚企画管理部次長
盛光政策推進課長、佐藤課長補佐、旅家主事

4 議題

（1）第2期射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

事務局から資料1を説明

委員長：p22「ICTを活用した教育の推進及び環境整備」について、具体的な施策の内容を教えてください。また、プログラミング教育に関して射水市ではどのように取り組んでいるのか教えてください。

事務局：ICTを活用した教育の推進について、本市では基本的な考え方として、パソコン等の操作技能と情報を活用する能力全般を育成するものと位置付けている。その過程においてプログラミング教育を含んでおり、一括して推進することとしている。

ICT教育に関する教員の能力向上については、各小中学校から1、2名の教員が研修に参加し定期的に意見交換をしている。また、特に情報分野に明るい教員を「マイスター教員」として、先進地視察を行い情報共有することで、教員全体の能力向上を図っている。現在、教員用資料として、学年別に学ぶべき内容をまとめたものを作成している。

ハード面では、各小中学校への無線LAN整備を終えたところであるが、国からGIGAスクール構想が示され、その中でこれまで児童生徒3人に1台だった端末を1人1台にするという整備方針が示された。

他の取組として、民間からのICT支援員を月2回配置している。今後も、研修機会を設けながらソフト・ハードが一体になるよう取組を進める。

委員長：教員の負担が大きくなっていると感じるため、ICT支援員等の取組で教員をサポートしてほしい。国際的な評価基準で見ると、日本は情報リテラシーが少し低いのが点数を下げている原因だと思うので、その部分の教育に力を入れてほしい。

委員：ICT教育に関して、GIGAスクール構想という国が打ち出した大きな変化への対応が一番の課題だと思う。しっかり取り組まなければ教育の過疎地になりかねない。新たにKPIとして「小中学校における1人1台のタブレット端末及びWi-Fiの整備」を盛り込んでもよいのではないか。

事務局：ご指摘いただいたとおり、GIGAスクール構想に基づき取組を進める。今までは「ICTを使っていかに工夫するか」であったが、これからは「PC端末が鉛筆やノートのように当然のものになる」と考え方が変わっている。KPIに設定せずとも確実に実施するつもりでいるが、協議させてほしい。

委員長：教育の現場についてKPI化する必要はないかもしれないが、学校でPC端末を利用している時間を把握しておいてほしい。日本の子どもは、世界の子どもと比べて端末を利用している時間は同程度であるが、それは動画サイト等を見ているものによる。そうではなく、学習環境において自分で調べながら学ぶことを自然とできるようになってほしい。

委員：p25「新たな企業団地、商業地の形成」とあるが、どのような業種の団地になるのか教えてほしい。

事務局：KPIのとおり、市内の企業団地の分譲率は97.6%であり、新しい企業団地の形成について3年前から検討を進めている。具体的に言うと沖塚原地区で調整している。業種については、市街化調整区域の関係で製造業などの5業種に限定される。順調に進めば令和4年末ごろに企業に分譲できるよう調整している。商業地については、都市計画区域を変更した関係で民間による開発を進めている。民間の情報なので、あまり具体的なことは公表できない。

委員：p25「キャッシュレス化の推進」は取り組む必要があると思っている。金融機関からも企業に提案をしているところだが、零細企業では企業主がどうすればよいかわからない、手数料がかかる等の理由があり、抵抗が強い。市としてどのように進めるのか、またこのKPIはどのように設定したのか教えてほしい。

事務局：キャッシュレス化については、国のポイント還元事業をもとに始めている企業が多い。そのため国の事業が無くなればやめると言っている企業もある。市としては事業継続のための支援が必要だと感じているが、まだ具体的な事業化には至っていない。金融機関とも連携して進めたい。K P I 「I T、I o Tを活用して生産性向上に取り組む事業者の割合」については、国の未来投資戦略の中で「全中小企業・小規模事業者の約3割によるI Tツール導入」とK P Iが定められており、それに倣っている。どこまで30%という目標に近づけるが、難しいとは思いますが、若手を中心にI T、I o Tへの取組は着実に広がると思う。

委員：以前、商工会と金融機関でキャッシュレスセミナーを開催したが、多くの事業者はPayPayのみの導入と聞いている。手数料がかかるので、国の事業が無くなればやめてしまうのではないかと思う。

委員長：キャッシュレス化について、具体的な市の事業はあるか。

事務局：検討中である。

委員：p32、33に災害対策の記述があるが、昨今では災害というより気候変動という言葉がよく見られる。アンケート結果のp53を見ても、気候変動についての関心の高さが見て取れる。それに対し、総合戦略の中では気候変動への対応に関する要素が薄いのではないかと思う。気候変動に対する取組を明確に打ち出した方が「安全・安心で持続可能な暮らしの創造」というタイトルにも合うと思うがいかがか。

事務局：防災に関する対応について、行政でやることには限界があるため自助・共助の精神が必要であると考えている。新規事業として「防災情報の多重化推進」を挙げたが、これは情報共有によってそれぞれの行動を助けるものである。公共が実施する部分と市民が実施する部分について、記載を検討した結果、現在の形になっている。

委員長：地震や台風などの災害だけでなく、猛暑や大雪のような、気候の変化が激しくなっていると思う。その点について記載が無いと思うが、よいか。

委員：他市の事例を調べると、災害とは別に気候変動という意味で施策を上げているところも多い。従来型の災害とは違う形での取組姿勢を示す必要があるように思う。

事務局：気候変動について、地球温暖化も関連すると思う。たとえばp25に記載のJ-クレジット制度やプラスチック資源循環の取組は温暖化防止に寄与するものである。

委員長：地球レベルでの対策はそれでいいと思うが、体感としての猛暑や大雪に対する施策は。

事務局：それぞれの部署で細かい施策を行ってはいるが、その一つ一つを整理しきれていないところがある。国土強靱化に関する取組を推進する予定にしているので、そのような言葉で整理させていただきたい。

委員：p33に「多様な担い手が連携し、協働するまちづくりを推進」とあり、今まで連携していなかったところが連携し、新たな取組ができれば素晴らしいと思う。具体的にはどのような事業を考えているのか。

事務局：現在、NPOポータルサイトを運営しているが、NPO同士のつながりが薄いので、まずはネットワークを構築するための連絡会議を作り、情報交換の場を提供したいと考えている。

委員：p30の公共交通機関の乗車人数等のKPIについて、どのように設定しているのか。

事務局：目標数値は、人口減少の影響を鑑みた上で高めに設定している。万葉線については、沿線の商店等と協力しながら乗車人数を増やしたい。

委員：交通に関する新規事業について、個別に設定した目標はあるか。

事務局：新規事業の効果により、公共交通機関の乗車人数が増えるという考え方であり、それぞれの新規事業についてのKPIは設定していない。

委員：p29に記載の関係人口について、射水市は上手にゆかりのある方と連携し、鳳雛きらめき塾やVTuberの取組を実施していると思う。「ゆかりのある方との交流促進」がうまくできれば有機的な連携にもつながると思うが、具体的にどのようなことを考えているのか。

事務局：現在、射水市にゆかりのある方8名と射水ゆかりネットというものを構築している。その中で鳳雛きらめき塾等を実施しているが、新たな事業については今後検討することとしている。

委員：8人と言わず、今後40、50人と広げてはいかがか。

事務局：ゆかりのある方について、市で情報を掴み切れていない部分もあるので、ご存知の方がいればぜひ紹介してほしい。

委員：p29「スポーツ合宿の誘致」とあり、課題として市内に宿泊施設が少ないことが挙げられるが、どのように考えているのか。

事務局：合宿の誘致に関しては、同じページに記載の「フットボールセンターの整備」と連携して取り組むこととしている。ご指摘いただいた宿泊施設の少なさについては、確かに射水市の弱みではあるが、小杉駅前にホテ

ルが開業予定であることもあり、他部局と連携しながら今後も宿泊施設の誘致について取り組んでまいります。

委員：p25に記載の創業支援について、そもそも創業したい人が少ないというのが現状である。学生に聞いても、創業には興味が無いらしい。それは、創業に触れる機会が少ないからだと思う。アンケート項目の中にも「起業」という選択肢が無い。創業に向けた教育が大学や高校でなされれば機運が高まるのではないかと思うが、いかがか。

事務局：p22に「子どもたちの勤労観及び職業観の育成促進」と記載しており、また、鳳雛きらめき塾は中学生が将来について考えるきっかけになっている。第2次中小企業振興計画においても、「時代を担う若者の勤労観及び職業観育成の促進」を基本施策として位置付けている。ご指摘の通り、子どもの頃からの職業観の醸成は今後取り組む必要があるものと認識している。

委員長：全体的な視点で、「Society5.0」や「I o T」と所々に書いてあるが、いわゆるI T全般を見渡すような仕組みというか情報戦略のようなものはどこが所管しているのか。そのような体制がしっかりしていないと、I T系の導入はうまく進まないと思う。

事務局：現在は政策推進課や総務課の情報管理係が把握しているが、将来的に専門の部署は必要だと認識している。

委員：企業がI TやI o Tを導入しようとするとき、企業同士で情報交換できる場があればいいと思う。1年に1回でもいいので、そのようなネットワークづくりをお願いしたい。

事務局：企業団地ごとに協議会を持っているところもあるが、ご提案があったように、企業団地連絡協議会や商工会、商工会議所と連携して進めたい。

委員長：A IやI o Tについて勉強したいと思ってもわからず、困っている方は多い。セミナー等に参加する方はいいが、参加できていない方も多い気がするので、市にはそういう方をカバーする施策を期待したい。